

日銀総裁：消費税率上げで「日本経済の成長大きく損なわれない」

日高正裕、藤岡徹

2013年7月29日 14:13 JST

日本銀行の黒田東彦総裁は29日午後、都内で講演し、2014年4月から2度にわたり予定されている消費税率引き上げの影響について「日本経済の成長が大きく損なわれるということにはならない」との見方を示した。講演後の質疑応答で述べた。

総裁はさらに「財政運営に対する信認を確保するという観点から、持続可能な財政運営を確立するための取り組みを着実に推進していくことは極めて重要であり、この点は1月の政府・日銀の共同声明でも確認されている」と語った。

その上で、日銀の政策委員会の成長率見通し（中央値）では、年度当初に消費税が3ポイント引き上げられる14年度がプラス1.3%、年度半ばに2ポイントの増税となる15年度がプラス1.5%になっていると指摘。いずれの見通しも日本の潜在成長力を上回るとし、「消費税の2段階の引き上げによって、日本経済の成長が大きく損なわれるということにはならない、と日銀政策委員会のメンバーは考えている」と述べた。

講演では、4月4日に打ち出した量的・質的金融緩和から「3か月余りが経ったが、この間、金融市場や実体経済には前向きな動きが広がっており、人々の経済・物価に関する期待も好転している」と指摘。

その上で、「日銀としては、今後とも量的・質的金融緩和を着実に進めることによって、2%の物価安定の目標をできるだけ早期に実現し、日本経済の最大の課題であるデフレからの脱却を果たすということをお約束」と語った。

講演後の質疑応答では、日本経済は「デフレ脱却に向けた道筋を着実にたどっている」としながらも、「2%の物価安定の目標の実現の道はそう短いものではない。まだまだ時間が掛かる」と述べた。